

(進む鹿島港建設)

明けまして

おめでとうございます

目 次

年頭のごあいさつ	茨城県知事 岩上 二郎	1
	茨城県開発部長 野呂田芳成	2
	茨城県統計協会会長	
	全国統計協会連合会会長 大内 兵衛	3
地域開発の変遷と現況	及川 昭伍	4
昭和40年県民所得(速報)		5
第8回茨城県統計大会		21
水戸市の消費者物価指教(12月)		25
各種統計指数の新基準時		26
消費者物価指数を改正		26
米の収穫量は45万7,100トン(41年)		27
市町村別経営耕地面および農家戸数(41.2.1)		27
県内の工業	横順賀 三	28
四国の旅	田中 文司	28
統計スナップ		28
忘れもの雑記		28
毎月勤労統計調査(11月分)		28
茨城県推計人口		28
統計漫歩	田中二三吉	28
近着統計資料案内		28
迎春夢譚	横田正三	28

統 計
茨 城

No. 5 第160号

年頭のごあいさつ



茨城県知事

岩上二郎

明けましておめでとうございます。

みなさん、新しい年をいかがお迎えでしたか。

年頭にあたり、あらためて、過ぎ去つた1年を振りかえつてみますと、41年は、経済的に、また、行財政のうで実にご多難な年であつたとともに、県政を進めるうで、ひとつの転機を画した年であつたといえます。

鹿島の開発も、中央水路の掘込みの進展をはじめとし、11月末には進出企業名を発表するまでになり、開発上新しい局面を迎え、筑波研究学園都市の建設事業は、7月から8月にかけて、用地買収についての覚書の調印、委託契約の成立など、具体的段階に進みました。また、栃木県知事、福島県知事を招き、広域観光ルートの開発、国鉄常野線の建設を基軸とする県北山間地帯の産業開発構想の討議など、新しい分野での開発構想を進めることができました。

6月の降ひよう、7月の台風、9月のウシカ発生と暗い一面もございましたが、県民悲願の水戸対地射爆撃場の返還についての日米共同コミュニケの発表、待望の文化センターの完成、昭和49年までの間での茨城国体誘致、青少年の夢を託する青少年の村の年内着工の確定、精神薄弱児施設筑波学園の画期的な新屋完成など、県民各位ともども、そのよろこびをともにすることができました。

ただ、昨年12月7日、茨城県議会のご解散を見ましたことは、ひとり県議会の問題にとどまらず、茨城県政上の遺憾な問題であり、茨城県の代表者である知事の地位にある私として、また、これに関連して職員の一部に厳正を欠く公務の執行も見られたことに対し、その責任者として、深く県民各位におわび申し上げます。

ここに、年頭に当つて清潔な政治、厳正な行政の執行体制を確立し、県民の負託を受けた県政の權威の回復を深く心に期するものであります。どうか厳しいご叱正をたまわりますようお願い申し上げます。

年頭のごあいさつ



茨城県開発部長
茨城県統計協会会長

野呂田芳成

新年おめでとうございます。

統計関係者の皆様、新しい年をいかにお迎えでしたでしょうか。

昨年は、皆様のご協力によりまして各種統計調査の実施のうえに、当協会の運営においても優秀な成果をあげることができ、本県統計界の前進をみましたことを心から感謝いたします。

近年、社会の著しい進展に伴なつて、統計関係の仕事も複雑、ち密さを増し、また利用者の細密にわたる要望等が重なり、皆様のご苦勞はなみなみならぬものがあると思いますが、国の発展のため、ひいては躍進する郷土のためにかぎりないご協力を年頭にあたつて深くお願い申し上げます。

統計が、各種行政施策の基礎資料として重要な役割を果していることは申すまでもありません。現在、本県が推進している福祉茨城のビジョンの達成は、県民の最も望んでいるところであり、その基礎を形づくる資料としては統計以外に考えることができません。

やがて本県経済をリードするであろう鹿行開発は着々と進んでおり、将来の大文化都市筑波山麓に広がる研究学園都市の建設もまた国家の要請にこたえるべく進展をみておりますが、具体的にこれらの開発拠点において、生産、流通、生活にわたる経済活動を考えてみましても、統計が必要欠くべからざるものであることは、私たち統計マンの誇りにすべきことであります。

皆様が過去において果されてきた役割をなおいつそう礎石的な存在として確立するためにも、また、新しい統計による明かるい、豊かな郷土の建設のためにも、統計のもつ意義と使命をご理解いただきまして、共に本県統計界の前進を図つていきたいと思ひます。

今年も、皆様にとつて充実した年であることをお祈りいたします。

年頭のごあいさつ



全国統計協会連合会会長

大内 兵衛

あけましておめでとう。毎年同じようなあいさつをしてお正月を迎えるのであるが、やつぱり毎年新しい年はふるい心でない。これは天地自然はほほ悠久であるのに、人間の生命が非常に短いからであろうか。短くても人間にとつてただ一つしかないのが生命である。元日がことさらにこの矛盾を考えさせるのである。

元日や神代のことも思はるる 守 武

ある意味では、はかなくも短い自分である。だからこそ、長い生命、長くおさまつていたおそらくは「氏族の社会」に対するあこがれが、元日において改めてわくのである。

元日や家に譲りの太刀佩ん 去 来

人間はそう長くは生きられないけれども、何かの事業にかかわつて、それが長く子々孫々に伝わる時、その家の栄光として長く生きるのである。昔の由緒あるさむらいは、「家に譲り」の太刀に人生の偉業を思い元日を祝つたのである。

元日やたたみの上にこめ俵 北 枝

これは、昔の地主の、勤勉な農家の主人の新年の心である。たたみは青く新しいのであろう。こめ俵の上には、三宝がかざられその上には大きなおそなえがのり、またその上に、橙としめかざりとゆずり葉がのつているのであろう。このとき彼は人生は、決して短かくはないのである。

初富士や雙親草の庵にあり 虚 子

このとき虚子はすでに「花鳥諷詠」の詩人として同時に「ホトドギス」の大ボスとして、大きなカバンにうなるほど札たばをつめこんでいた。だからここで「草の庵」といつている彼の住居も相当に気のきいたものであつたにちがいない、それは多分鎌倉であつた。その「草の庵」の上の初空にうかび出た雪の富士。その青いたたみのお部屋のお元気なご両親、虚子にとつて人生は「諷詠」に値した。

さて、1967年である。さて、われわれは右のような人々と全くちがつたジャンルに属する人間である。しかし、人間であるからには、そして今年もまた統計をいじくつて生きねばならぬ人間であるから、何とかしてこの与えられたシユチュエーションを利用して、わが生命の価を一日でも長くこの世にとめたいものである。いいかえればできるだけ人の役に立つ統計をつくり、またできるだけうまくそれらの統計をつかつて、できるだけこの日本をよくするのに役立つものである。

1967年は、むろん1968年の前の年であり、1969年は1970年の前の年である。1970年は、日本に、世界に、何事が大きいことは起らんだろうか。それが起つても、日本はうまくやるだろうか。われわれに守武や北枝や虚子とは全くちがつて生命をもっている。われわれは統計マンである。統計マンは、こういう歴史の転換期に生きて全くの無力であつてはならぬであろう。お前はどうかと人は問う。私は答える。私は依然として一介の腐儒である。去来がすぎである。

元日や家に譲りの太刀はかん

地域開発の変遷と現況

経済企画庁総合開発局
総合開発課 課長補佐 及川昭伍

日本経済の成長に伴なつて、わが国の地域経済社会は著るしい発展と変貌をとげつつある。この過程において人口と産業の大都市に対する集中の傾向は依然として続き、大都市における過密の弊害を一層激化させている。一方急激な人口流出をみた後進地域においては、人口の減少、年齢構成の老化が急速に進み、防災、医療、教育などの地域社会の基礎的条件の維持が困難となるような状態、いわゆる過疎現象が生じつつある。

地域開発政策の究極の目標は、資源の開発利用とその合理的かつ適切な地域配分を通じて、わが国経済の長期安定発展と国民生活の向上をはかり、あらゆる地域の住民がひとしく豊かな生活を享受し得るような環境条件を整備することにある。

それを実現するための、戦後におけるわが国の地域開発の重点は、経済発展の段階に応じて変せんを示している。

昭和20年代には、戦後の食糧の窮乏、エネルギー等の基礎物資の不足という情勢から国内資源の開発に重点がおかれた。戦災の復興が進むとともに、朝鮮戦争を契機としてわが国の経済は工業生産を中心として拡大したがこの時期に工業生産の主導的役割を果たした四大工業地域においては、用地、用水、輸送力等に隘路が生じ、昭和30年代前半における開発政策の重点は、これらの隘路打開におかれた。

この時期には、日本経済の高度成長を持続させるために、これらの隘路を打開すべく、既成大工業地帯を中心に産業基盤備が行なわれたが、この高度経済成長の過程で産業と人口の大都市に対する集積が急速に進み、集積の利益以上に密集の弊害が生じ、いわゆる過大都市問題が現われてきた。他方、既成大工業地帯以外の地域では相対的に生産性の低い生産部門を受けもつ結果となり、いわゆる地域格差問題を生じてきた。

昭和30年代の後半は、過大都市の防止と地域格差の是正が地域開発政策の課題であつた。

昭和37年に閣議決定された全国総合開発計画は、高度成長の過程で現われたこれらの地域的課題を解決するために、人口と産業の地方分散をはかることが必要と考えしかもその場合、全面散布的に分散させるのではなく、長期的、国民経済的にみて、開発効果と資本効率を最大にする方策として、拠点開発方式を採用した。拠点開発方式の具体化として新産業都市等の建設が進められてい

る。

全国総合開発計画は、全国についての地域開発の基本的方向を示す計画であり、これに関連する多くの地域計画が策定されている。前述の工業開発拠点形成のための新産業都市建設基本計画、工業整備特別地域整備基本計画のほか、東北、北陸、中国、四国、九州の各地方及び北海道には、それぞれの開発法に基づいて開発計画が策定されており、また首都圏、近畿圏についても整備計画が定められ、さらに昭和41年に中部圏開発整備法が制定されて、中部圏開発整備計画が策定されることになっている。この結果、日本全国の全地域にわたつて、個別計画のいずれかにおおわれることになつた。これは地方別計画、拠点開発計画のほかに、拠点開発の進展の果の及び難い地域の振興を図るものとして、奈良振興、山村振興の計画があり、さらに特殊な地域的課題を有している地域に対するものとして、特殊土じよう地帯、雪雪地帯、地盤沈下地帯、台風常襲地帯等に対する各種計画や施策がある。

これらの各種計画は、全国総合開発計画と調整を要して策定され、各省の長期事業計画の地域配分について必要な方向づけを行ない、全国総合開発計画の補完を要しているものである。

前述のように、地域開発政策の目標は、あらゆる地域の住民がひとしく豊かな生活を享受できる環境条件を整備することであり、全国総合開発計画は、過大都市の防止と地域格差の是正を主要な地域的課題としてその方策を示したが、日本経済の地域構造の実態はどのように推移したであろうか。現在までに明らかになつた目標でみる限り、人口と産業の大都市圏への集中の傾向は依然として続き、全国総合開発計画の想定した動きはややちがつた動きがみられる。(第1表、第2表)

就業者1人当りの所得格差についても、ごく近年の格差縮小の動向がみられるとはいえ、先進地域との格差はいぜんとして大きい。(第3表)

過密の深刻化、過疎現象の出現、地域格差の増大という現状にかんがみ、経済の長期安定的発展と国民生活の向上を目途として均衡ある地域開発を積極的に推進するためには、新全国総合開発計画の策定と、その実施を確保する地域開発制度の体系的整備充実が必要とされている。

第1表 地方別工業出荷額等構成比

地方別	年 別		目 標 (45 年)
	実	績	
	昭 和 33 年	昭 和 38 年	
北海道	2.9	2.6	3
東北	4.9	4.4	6
関東	31.8	35.5	29
東海	16.0	16.2	19
北陸	2.4	2.3	3
近畿	25.3	24.3	20
中国	6.7	6.6	9
四国	2.5	2.4	3
九州	7.5	5.6	8
全 国 計	100.0	100.0	100

資料：経済企画庁「全国総合開発計画」 通産省「工業統計表」（産業編全数）

第2表 地方別人口構成比

全国=100%

地方別	年 別				
	33 年	35 年	38 年	40 年	45 年
北海道	5.4	5.4	5.3	5.3	5.6
東北	12.9	12.6	12.1	11.7	11.3
関東	27.0	27.6	28.6	29.4	28.5
東海	10.7	10.8	11.0	11.1	11.4
北陸	3.0	3.0	2.9	2.8	2.8
近畿	14.6	15.0	15.6	16.1	16.3
中国	7.6	7.4	7.2	7.0	7.4
四国	4.6	4.4	4.2	4.0	4.0
九州	14.2	13.8	13.1	12.6	12.8

- (資料) 1. 35年, 40年は国勢調査
 2. 33年, 38年は総理府統計局推計人口
 (注) 45年は全国総合開発計画における想定数値

第3表 就業者1人当り所得格差

(関東=100%)

地方別	年 別				
	33 年	35 年	37 年	38 年	45 年
北海道	95	84	73	78	101
東北	65	61	59	61	79
関東	100	100	100	100	100
東海	80	84	81	82	100
北陸	71	70	66	68	89
近畿	110	104	100	101	106
中国	69	69	67	69	91
四国	68	65	63	66	80
九州	74	66	64	65	87

- (資料) 1. 生産所得は, 経済企画庁経済研究所国民所得部資料および同部「県民所得統計」による。
 2. 就業者数は, 労働力調査の全国計数を用い, これを就業構造基本調査の地域別比率によつて各地域に配分した。ただし, 就業構造基本調査時点の間は直線的に変化するものとして補間した。さらに, 全国計画の就業者数によつて補正した。
 (注) 45年は全国総合開発計画における想定数値

昭和40年県民所得(速報) 県統計課

1 昭和40年の日本経済

昭和40年は不況の年であった。

昭和38年末に国際収支の不均衡を是正するために金融引締めが行なわれたが、これを発端として、39年なかばから不況の様相があらわれはじめ、同年末から40年にかけて深刻さを加えていった。

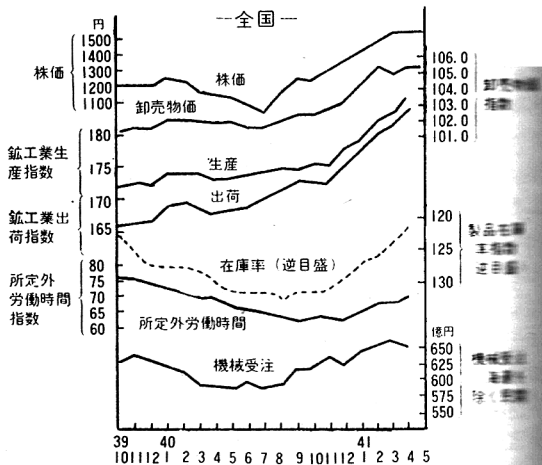
生産や出荷は、39年中は、景気調整下にもかかわらず上りつづけたが、40年に入ると停滞するようになり、さらに、製品在庫率の高まり、企業倒産の増大、卸売物価や株価の低下等があらわれるようになった。しかし、多くの産業で生産調整が行なわれる一方、輸出、農村消費非製造業の設備投資など、不況下でも伸びつづける需要があったことから需給バランスの回復がすすみ、他面、金融の緩和や財政面からの積極的な景気刺激もあつて、不況は秋には底をつき、年末にはいく分明るさが見られるようになった。(図1)。

2 昭和40年県民所得の概要

上に述べたような国民経済の動向を背景にしながら、40年の県民経済はどのような動きを示したか、県民所得推計の結果からみると次のとおりである。

まず、県内生産所得は、3,685億円となつた。これは、前年に比較し345億円、10.3%の増で、前年にみられた

図1 景気指標の動向



(備考)

- 1 株価は、東証第一部修正平均、東京証券取引所調べ
- 2 卸売物価は、日銀調べ
- 3 鉱工業生産、出荷、在庫率は、季節修正値の3ヶ月移動平均値、通産省調べ
- 4 所定外労働時間は、製造業のみ、労働省調べ
- 5 機械受注は、季節修正値の3ヶ月移動平均値、経企庁調べ

—昭和41年版経済白書から転載—

第1 県民所得主要指標

	39年	40年	対前年比	増加 寄与率	構成比	
					39年	40年
県内生産所得	億円 3,340	億円 3,685	110.3	100.0	100.0	100.0
第一次産業	916	967	105.5	14.6	27.4	26.2
第二次産業	1,068	1,142	106.9	21.5	32.0	31.0
第三次産業	1,356	1,576	116.3	64.0	40.6	42.8
県民分配所得	3,239	3,568	110.2	100.0	100.0	100.0
勤労所得	1,395	1,625	116.5	69.9	43.1	45.6
個人業主所得	1,378	1,450	105.3	22.0	42.6	40.7
法人所得	256	248	96.9	△2.4	7.9	6.9
その他	209	244	116.4	10.5	6.5	6.8
1人当り分配所得	千円 157.6	千円 173.5	110.1	—	—	—
同国民1人当り 格差(国民=100)	206.9	220.1	106.4	—	—	—
格差(国民=100)	76.2	78.8	—	—	—	—
実質県民分配所得 (35年価格一試算)	億円 2,712	億円 2,789	102.8	—	—	—

増よりはやや伸び率は低下した。これを産業別にみると、第1次産業は5.5%、第2次産業は6.9%、第3次産業は16.3%のそれぞれ増で、とくに第3次産業の伸びが大きく、生産所得の伸びに対して、その64%を寄与した(表1)

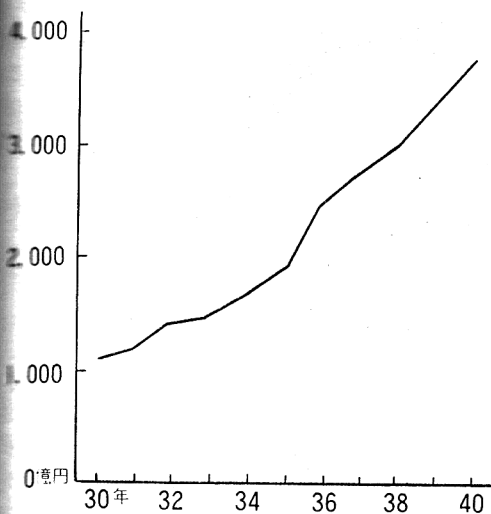
県民分配所得は3,568億円で、前年より329億円10.2%増、県内生産所得に並行した動きをみせた。なお、40年の物価(とくに消費者物価)の大幅な上昇が見られたため、こうした物価の上昇分を調整した実質県民分配所得(35年価格による一試算)は2.8%の増に止まった。県民分配所得を総人口で割って求めた県民1人当りの分配所得は約17万4千円で、前年よりも10.1%増となった。これは、国民1人当り分配所得の22万円(人口)として比較すると78.8にあたる。

1) 県内生産所得

概況

40年中に県内の諸産業が新たに生み出した付加価値の総額が、県内生産所得は3,685億円であつた。これは、39年と比較して345億円、10.3%の増である(14頁、統計表1)。

図2 県内生産所得の推移



産業別にみると、第一次産業の所得額は、967億円で前年に比較して5.5%の増となつた。

第一次産業の中では、農業は5.3%の増で前年の伸びをやや下まわつたが、林業と水産業は前年の後退から増加に転じた。第二次産業の所得額は1,142億円で、前年よりも6.9%増加した。しかし、39年の38年に対する伸びは15.8%はかなり下まわつた。第二次産業の内訳をみると、鉱業は引き続き停滞気味であり、製造業も39年の景

気調整下に17.6%増とむしろ大きく増伸したあと、本年には6.4%増とやや伸びを鈍化させた。

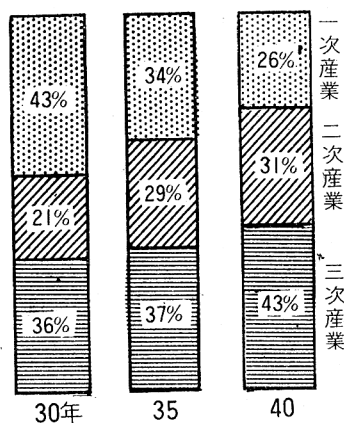
第三次産業は、前年より16.3%増加して、その所得額は1,576億円となり、数年来の大きな成長を続けた。なお、第三次産業の中では、どの部門も一様に増伸した。

以上の結果、県内生産所得のなかに占める各産業の構成比には、第一次産業の引き続き低下がみられ、第二次産業は傾向的に増加しているが、40年にはやや低下、そして第三次産業の一層の比重の高まりがみられた。

すなわち、第一次産業の構成比は、前年よりも1.2ポイント低下して26.2%となり、第二次産業も1.0ポイント低下して31.0%となつたが、第三次産業だけは逆に2.2ポイント高くなつて42.8%となつた。なお、本県の産業別所得構成は、30年当時は第一次産業の比重がいちばん高かつたが、36年のブーム以降第二次産業がこれを上まわるようになり、また、第三次産業は、この間ほぼ一貫して最大の構成比を占め、最近いつそうその比重を高めている。(図3)

図3

生産所得の産業別構成



産業別の動き

農業の所得額は845億円であつた。これは前年に比較して5.3%の増であるが、39年の7.3%増はやや下まわつた。

耕種部門についてみると、米は米価の上昇によつて引き続き増伸し、野菜や果樹も収穫増や価格の堅調によつて大きく伸びた。反面、耕種の中でも比重の高い麦類も類、たばこなどは作付の減または作況の不振から伸びなやんだ。こうして、耕種部門の生産は、前年に比較して、6.0%の増となつた。また、畜産は、牛乳や鶏卵の伸びに支えられて10.4%と増、養蚕は3.7%の増であ

つた。

以上の結果、農業の生産額全体の伸びは7.1%の増となつたが、この増加に対する寄与の程度は野菜がもつとも大きく、畜産と米がこれについており、麦類やいも類はマイナスの要因となつた。(表2)

他面、農業の所得率は、農業機械の普及、畜産部門の増伸など、資本への依存度の高まりとともに漸次低下の傾向にあり、本年も前年より1.0ポイント低下して58.2%となつた。

表2 農業生産の増加寄与率

	生産額		対前年比 %	増加 寄与率 %
	39年	40年		
総額	135,541	145,131	107.1	100.0
米	45,721	49,018	107.2	34.4
麦類	12,697	11,025	86.8	△17.4
雑穀・豆類	2,035	2,141	105.2	1.1
いも類	6,831	5,937	86.9	△9.3
野菜	15,976	20,155	126.2	43.7
果樹	2,352	2,630	111.8	2.9
工業作物	12,836	13,424	104.6	6.1
畜産	34,929	38,558	110.4	37.8
養蚕	2,164	2,243	103.7	0.8

林業は、素材が伐採数量の増加によつて若干伸びた反面、木炭、まき、そだ、種苗は、前年にひき続いて低下したため、全体としては3.5%の増に止まつた。

水産業は、「2そうまきあぐり巾着網」による「さば」の豊漁を中心として海面漁業が好転したこと、内水面漁業の漁獲高も大きく増伸したことなどにより、前年の後

退のあと、本年は14.8%の大きな伸びとなつた。

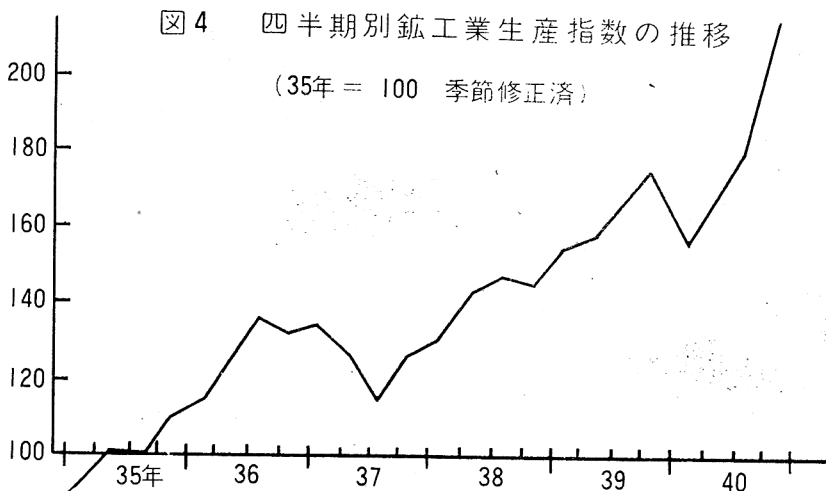
鉱業は、1.8%の増で、前年にひきついて停滞した。これは、金属鉱業、非金属鉱業、石炭鉱業などが主で、反面、ウエイトの比較的大きな砂利、砂採取業が、減少以降低下の傾向にあることに影響されている。

建設業は11.1%の増となり、依然大きな伸びがみられた。部門別にみると、土木工事、建築工事ともは増伸しているが、土木工事のなかでは、河川工事、鉄道軌道工事、電信電話郵便工事、発電送電工事、下水道工事などの伸びが大きく、39年以降についてみると、港湾工事の伸びが目立っている。また、建築工事の増伸に対しては、依然、住宅建設の寄与が大きい。

製造業は、37年、38年と停滞したあと、39年には増伸調整下でも17.6%と大きく増伸したが、40年には増伸率はやや鈍化したとはいえ、6.4%の増を示し、その所得額は898億円となつた。

製造業の動きを部門別にみると、パルプ・紙工、化学工業、鉄鋼業、非鉄金属製造業の一部に減退がみられた。しかし、残りの多くの部門にみても増伸しており、とくに製造業の出荷額中に比重を占める機械工業(一般機械、電気機器、輸送機器、精密機器)は、全体としては、37年以降39年まで伸びなやみから回復して生産額、所得額ともに増伸したことが注目される。機械工業に次いで比重の大きい材料品製造業、窯業土石製品製造業、木材木製品製造業なども堅調に増伸した。しかし、製造業全体としてみると、39年に引き続いての製品在庫の増加と所得率の引き下げがみられ、所得額の増加率(6.4%)は生産額の増加率(9.7%)を下まわっている。

第三次産業に属する諸部門は、いずれも10%をこ



資料：茨城県鉱工業生産指数(県統計課)

を示した。とくに卸売小売業の15.1%およびサービス業の19.4%のそれぞれ増が大きかった。これらの伸びに対しては、好不況にあまり影響されずに伸びを示している消費需要の寄与が大きいと考えられる。

二、産業別県内生産所得を、それぞれの就業者数で割って、労働生産性の産業間の格差をみると、まず全産

表3 労働生産性の産業間比較

	就業者数 (1)	構成比	生産所得 (2)	構成比	労働生産性 (1人当り) (2)÷(1)	格 差	
						平均=100	一次=100
総額(平均)	千人 1,018	% 100.0	億円 3,685	% 100.0	千円 316.9	100.0	176.5
第一次産業	471	46.3	967	26.2	205.1	56.7	100.0
第二次産業	229	22.5	1,142	31.0	498.8	137.8	243.1
第三次産業	318	31.2	1,576	42.8	495.6	136.8	241.6

業平均の就業者1人当り生産所得は361.9千円(100.0)であるが、これに対し、第一次産業は205.1千円(56.7)、第二次産業は498.8千円(137.8)、そして第三次産業は、495.6千円(136.8)ということになり、第一次産業の生産性は、他の第二次および第三次産業の2分の1を下まわり、かなり低いことがわかる(表3。)

地域別の動き

県の県内生産所得3,685億円を地域別にみると、県北355億円(全県の50.3%)、鹿行277億円(7.5%)、県南336億円(22.7%)および県西718億円(19.5%)と異なる(14頁、統計表1-1および図5)。

表4 生産性の地域間比較

	土地面積		就業者数		生産所得		土地生産性		労働生産性	
	(1)	構成比	(2)	構成比	(3)	構成比	(1ha当り) (3)÷(1)	格差	(1人当り) (3)÷(2)	格差
全 県	km ² 6,088	% 100.0	千人 1,018	% 100.0	億円 3,685	% 100.0	千円 605.4	100.0	千円 361.9	100.0
県 北	2,860	47.0	451	44.3	1,855	50.3	648.6	107.1	411.6	113.7
鹿 行	751	12.3	90	8.8	277	7.5	368.0	61.8	306.4	84.7
県 南	1,507	24.8	254	24.9	836	22.7	554.7	91.6	329.7	91.1
県 西	942	15.5	224	22.0	718	19.5	762.3	125.9	320.5	88.6

注 全県の土地面積には、所属未定地および霞ヶ浦を含む。

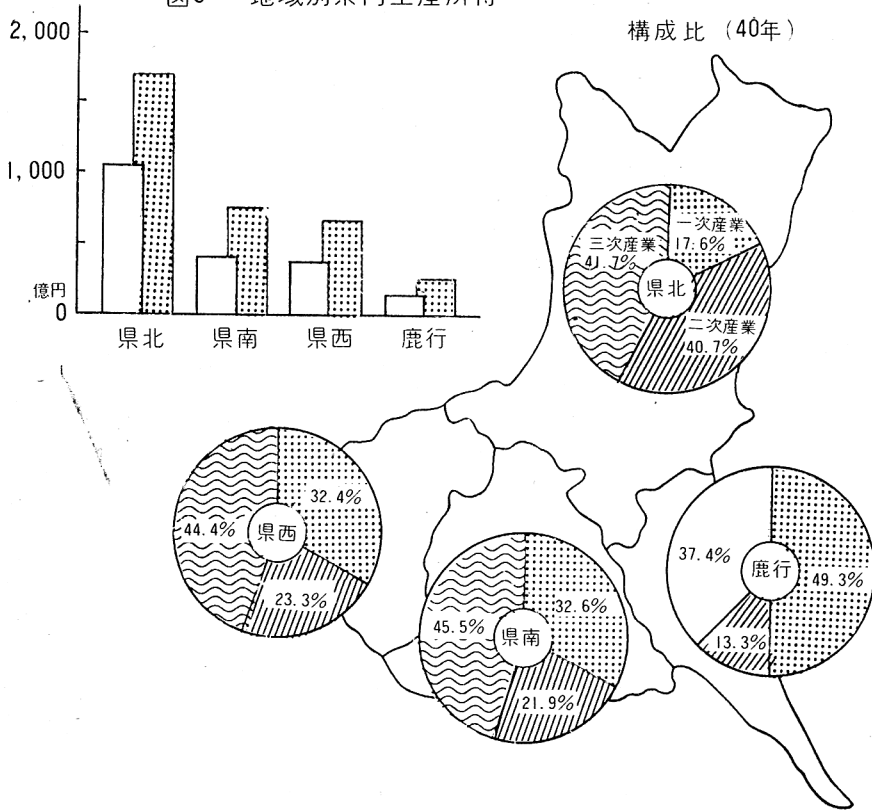
つており、他の地域に比較して第二次産業の比重が大きく、反面、第一次産業のそれが小さい点に特色がある。鹿行は、第一次産業、49.3%、第二次産業13.3%、第三次産業37.4%で、第一次産業の構成比が全体の半分に近く、他の地域、とくに県北といちいちるしい対照をみせている。県南は、第一次産業32.6%、第二次産業21.9%、第三次産業45.5%となっており、県西は、第一次産業32.4%、第二次産業23.3%、第三次産業44.4%で、両地域の産業別所得構成はきわめて近似している。両地域とも第三次産業の構成比がもつとも高く、第一次産業がこれに次いでいるが、近年新規企業の立地とともに第二次産業の比重の高まりがみとめられる(前出、図5)。

これらの地域別所得額を、それぞれ前年と比較すると全県の10.3%増に対し、鹿行の13.3%増と県南の13.6%増がこれを上まわり、県北の9.1%増と県西の8.8%増はやや下まわった。

各地域の産業別所得構成をみると、まず県北は、第一次産業17.6%、第二次産業40.7%、第三次産業41.7%と

地域別生産所得を、それぞれの地域の総面積または就業者数で割って、土地1ha当り生産所得(土地生産性)または就業者1人当り生産所得(労働生産性)を算出してみると、土地生産性は、まず全県の605.4千円(100.0)に対し、県西の762.3千円(125.9)と県北の648.6千円(107.1)がこれを上まわり、県南の554.7千円(91.6)と鹿行の368.0千円(61.8)が下まわっている。また、労働生産性は、全県の361.9千円(100.0)を、県北の411.6千円(113.7)だけが上まわり、以下県南329.7千円(91.1)、県西320.5千円(88.6)および鹿行306.4千円(84.7)がこれに続いている。両方を通じて、県北の生産性の高さ、鹿行の生産性の低さが目立っている。この

図5 地域別県内生産所得



ような地域間の生産性の格差は、各地域の産業構造がことなり、しかも、前述のとおり、産業によつて生産性にかなり大きなひらきのあることに主因があるといえよう(表4)。

(2) 県民分配所得

概況

県民(個人のほか法人、公営企業を含む)が、生産活動に参加することによつて分配を受けた所得の総額——県民分配所得は、40年には3,568億円となつた。これは39年に比較して329億円、10.2%の増加である。この増加率は、県内生産所得の増加率10.3%にほぼ等しいものである。(16頁、統計表2)。

分配所得の構成項目のなかでは、勤労所得の16.5%、個人賃貸料所得の12.8%および個人利子所得の20.2%のそれぞれ増が大きかつた。勤労所得のなかでは、農林水産以外の諸産業における常雇の伸びが大きかつた。

他面、個人業主所得は5.3%増と比較的伸びは小さく法人所得と公営事業剰余は、それぞれ3.1%および4.1%の減で、総じて企業所得ともいべき所得の伸びなやみがみられる。なお、個人業主所得のなかでは、農林水産業部門よりも非農林水産業部門の伸びの方が大きかつ

た。

勤労所得は、雇用者数の増と1人当り給与額の増とから、毎年大きな伸びをみせている。これに反し個人業主所得は、業主数と家族従業者の数が停滞した

図6 県民分配所得の推移

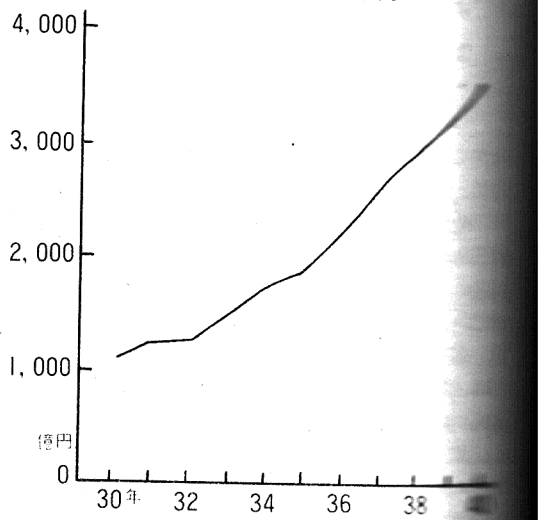


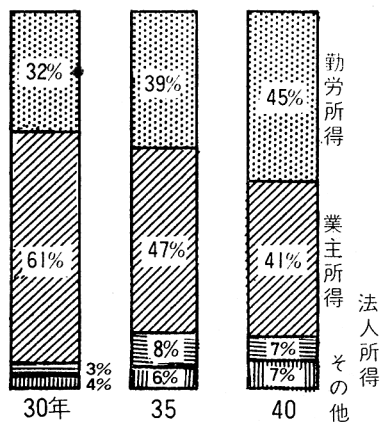
表5 県民1人当り配分所得の比較—39年—

360~380	379								
	東京								
340~360	340								
	大阪								
320~340									
300~320	304								
	神奈川								
280~300									
260~280	262								
	愛知								
240~260									
220~240	236	236							
	兵庫	京都							
200~220	216	215	*212	*210	207	203	202		
	埼玉	静岡	富山	千葉	全国	福岡	石川		
180~200	*199	198	197	196	193	*193	192	191	
	岐阜	奈良	岡山	三重	和歌山	香川	山口	広島	
	*190	188	187	186	185	185	183		
	滋賀	福井	長野	群馬	北海道	栃木	山梨		
160~180	178	172	*166	164	162	161	610	160	
	宮城	愛媛	高知	山形	茨城	徳島	秋田	新潟	
	岩手	159	155	154	153	151	151	149	
140~160	148	熊本	佐賀	大分	青森	福島	長崎	鳥取	
	宮崎	*147							
		島根							
120~140	120								
	鹿児島								

*印は年度推計

(注) 季刊「国民経済計算」No.12 (経済企画庁経済研究所編)による。

図7 分配所得の所得項目別構成



当することである。

(3) 個人所得とその処分

県民個人所得

40年の県民個人所得は3,406億円となつた。これは、前年に比較して347億円11.4%の増である(16頁, 統計表3)。

産業は減少)であるため、業主1人当り所得の増加にかかわらず、その伸びは勤労所得のそれに及ばない。また、法人所得は、景気調整の影響で伸びがやんだ。あつたが、勤労所得とともに増加基調にある。

こうして、県民分配所得の所得項目別構成は、30年当り圧倒的の比重を占めていた個人業主所得が逐年低下しにかわつて勤労所得、法人所得が比重を高めてい。なお、39年以降は、勤労所得が個人業主所得を上まうようになった(図7)。

表5は、各都道府県の県民1人当り分配所得を39年に比較してみたものである。この表から明らかなように、本県の県民1人当り分配所得は全国46都道府県中上位にあるが、この順位は数年来あまり変つていない。なお、全国平均を上かわるのはわずかに10都道府県にすぎず、そのなかに福岡市を除く六大都市所在の都府県が含まれていることがわかる。一方、低位の県には九州地方と東北地方の大部分の県が含まれていることがみとめられる。

図8は、前と同じく39年の県民所得について、隣接都府県との比較をこころみたものである。この図から、生産所得の構成と県民1人当り分配所得との間にはかなり深い関係があり、一次産業の構成比の高い県ほど、県民1人当り分配所得は低くなつていことがわかる。この関係は、前出の表5にみた全国都道府県についてもほぼ妥

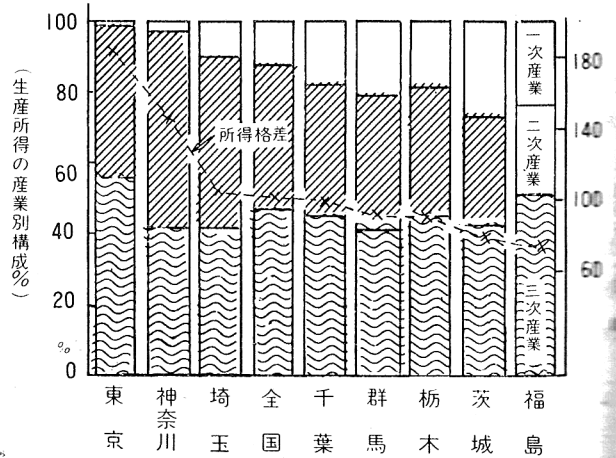
内訳についてみると、勤労所得の1,625億円と個人業主所得の1,450億円とで全体のほぼ90%が占められるが、これらの所得の動きについては分配所得の項で述べたとおりである。次いで、個人財産所得は、賃貸料所得、利子所得及び配当所得を合わせて262億円で、前年に比較して16.1%増となつた。振替所得—社会保障費、社会保険からの給付など個人が生産への寄与なしに移転的に受取つた所得—は234億円で、前年に比べ19.3%増、控除項目である社会保険料は国民健康保険料の増加などから165億円で、前年比21.6%増とそれぞれ大きく増伸した。

県民個人所得の所得項目別構成比をみると伸び率のいちばん小さかつた個人業主所得だけは前年より2.4ポイント低くなつて42.6%になつた反面、勤労所得は2.1ポイント高くなつて、個人所得全体の半分に近い47.7%に達した。個人財産所得、振替所得および社会保険料(控除項目)もいずれも構成比を高めて、それぞれ7.7%、6.9%および4.8%とかわつた。

県民個人支出

県民個人支出は、県民個人所得の処分面を示すものである。個人支出の大宗をなす個人消費支出は、40年には2,592億円となつた。これは前年よりも293億円、12.8%

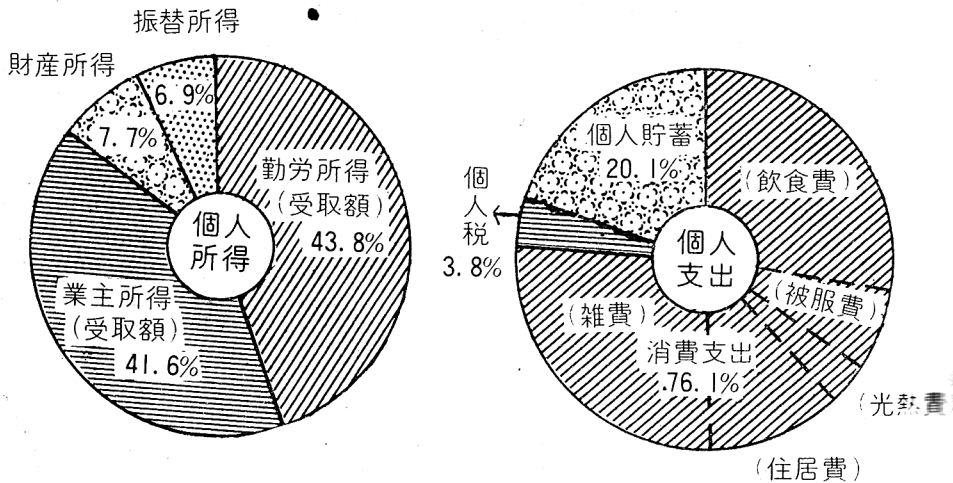
図8 生産所得の産業別構成の比較(39年)
付：所得水準の比較



の増であつて前年の伸びよりも大きかつた(表4)。なお、この消費支出の伸びは、個人所得(個人支出の総額でもある)の伸びを上まつたため、個人支出に占める普費支出の比率は前年より高まり、%となつた。

普費支出の項目別の動きをみると、光熱費、および雑費の伸びが大きかつた。とくに、保健衛生費、教育費、教養娯楽費などを含む雑費の増伸は大きく、

図9 個人所得とその処分



注 勤労所得および業主所得は、社会保険料控除後の受取額で示した

一貫して他の費目の伸びをリードしている。飲食費は、いずれも消費支出全体の増加率を下まわるとくに飲食費は他の費目に比べて年々の伸び率が大きいため、消費支出総額に占めるその比率（エンゲル係数）は、近年低下している。

個人税および税外負担は129億円で前年に比較し4%増の中的な伸びとなった。なお、個人支出中の個人税の比率は、前年よりさらに上つて3.8%になつた。

こうして、個人消費支出と個人税および税外負担の伸びが、相対的に大きかつたから、個人所得の総額からこれら2項目の支出を差引いた残額として求める個人貯蓄は、個人所得に占めるその構成比をさらに低下させて、20.1%となつた。

2 過年度推計値の改訂について

今回の推計に当っては、新たに判明または確定した基礎資料の計数をとり入れて、過去の推計値を次のとおり改訂した。

農業生産所得

米の保有量の単価（39年のみ）およびかんびょうの

単価を修正したことにより37年～39年の推計値を改訂。

第三次産業生産所得

分配所得を産業別に組みかえることによつて推計するため、下記の勤労所得および個人業主所得の改訂にともなつて、35年～39年の推計値を改訂。

建設業生産所得（地域別県内生産所得）

新たに実施した地域別公共工事調査の結果をとりいれて、公共工事額の地域別構成比を改めたことにより、38、39両年の地別所得額を改訂。

勤労所得

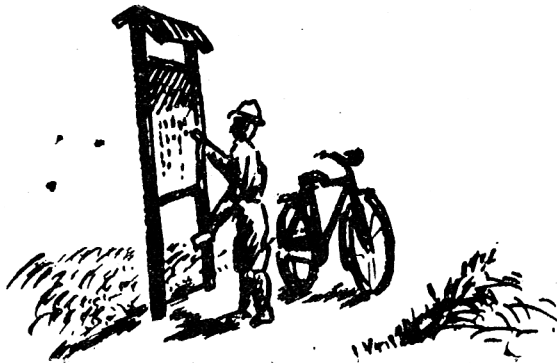
昭和40年国勢調査の結果が判明した機会に、国勢調査の中間年次である36～39年の雇用者数の推計値を改めたこと等により改訂。

個人業主所得

上と同じ理由で、36年～39年の個人業主数の推計値を改めたことにより改訂。

消費支出のうち住居費と雑費

推計方法を改めたことにより35～39年の推計値を改訂。



統計表

1 県内生産所得

	35年 A	36年 B	37年 C	38年 D	39年 E	40年 F
総額	191,333	244,863	276,693	297,111	334,028	368,545
第一次産業	64,904	70,193	84,808	87,161	91,649	96,672
農業	56,256	60,313	73,533	74,759	80,240	84,466
林業	6,220	7,032	8,220	8,490	7,837	8,108
水産業	2,428	2,848	3,056	3,912	3,571	4,098
(同属人統計)	...	(4,408)	(4,961)	(5,787)	(5,317)	(6,269)
第二次産業	55,716	89,290	90,334	92,251	106,824	114,231
鉱業	4,345	4,747	4,943	5,779	5,626	5,727
建設業	8,202	9,589	11,364	14,679	16,797	18,663
製造業	43,170	74,954	74,028	71,792	84,400	89,841
第三次産業	70,713	85,380	101,551	117,699	135,555	157,642
卸売小売業	23,639	27,337	33,113	37,855	41,696	48,009
金融保険不動産業	9,084	10,738	12,834	15,687	18,475	20,946
運輸通信その他公益事業	11,157	12,897	15,390	17,497	20,852	23,556
サービス業その他	26,833	34,409	40,214	46,660	54,532	65,130

1-1 地域別県内生産所得

	所得額				
	全県	県北	鹿行	県南	県東
35年	191,333	102,064	13,956	39,537	35,776
36年	244,863	140,280	17,303	47,454	39,826
37年	276,693	150,552	19,913	56,797	49,431
38年	297,111	150,555	22,815	67,472	56,271
39年	334,028	170,023	24,416	73,604	65,985
40年	368,545	185,512	27,654	83,600	71,781
(対前年比%)	(110.3)	(109.1)	(113.3)	(113.6)	(108.3)
第一次産業	96,672	32,595	13,628	27,218	23,231
農業	84,466	25,359	11,594	24,909	22,669
林業	8,108	5,010	675	1,929	810
水産業	4,098	2,226	1,359	380	752
第二次産業	114,231	75,537	3,679	18,321	16,679
鉱業	5,727	5,033	3	384	310
建設業	18,663	9,384	1,611	4,641	3,027
製造業	89,841	61,121	2,065	13,296	13,342
第三次産業	157,642	77,380	10,347	38,061	30,801
卸売小売業	48,009	22,285	3,596	11,376	12,733
金融保険不動産業	20,946	10,825	1,268	4,877	3,977
運輸通信その他公益事業	23,556	12,046	1,221	5,822	4,460
サービス業その他	65,130	32,224	4,262	15,986	12,601

(単位 百万円)

対 前 年 比 (%)					構 成 比 (%)					
B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	A	B	C	D	E	F
128.0	113.0	107.4	112.4	110.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
108.1	120.8	102.8	105.1	105.5	33.9	28.7	30.7	29.3	27.4	26.2
107.2	121.9	101.7	107.3	105.3	29.4	24.6	26.6	25.2	24.0	22.9
113.1	116.9	103.3	92.3	103.5	3.3	2.9	3.0	2.9	2.3	2.2
117.4	107.3	128.0	91.3	114.8	1.3	1.2	1.1	1.3	1.1	1.1
...	(112.5)	116.6	(91.9)	(117.6)
150.3	101.2	103.1	115.8	106.9	29.1	36.5	32.6	31.0	32.0	31.0
109.3	104.1	116.9	97.4	101.8	2.3	1.9	1.8	1.9	1.7	1.6
116.9	118.5	129.2	114.4	111.1	4.3	3.9	4.1	4.9	5.0	5.1
173.6	98.8	97.0	117.6	106.4	22.6	30.6	26.8	24.2	25.3	24.4
120.7	118.9	115.9	115.2	116.3	37.0	34.9	36.7	39.6	40.6	42.8
115.7	121.1	114.3	110.1	115.1	12.4	11.2	12.0	12.7	12.5	13.0
118.2	119.5	122.2	117.8	113.4	4.7	4.4	4.6	5.3	5.5	5.7
115.6	119.3	113.7	119.2	113.0	5.8	5.3	5.6	5.9	6.2	6.4
128.2	116.9	116.0	116.9	119.4	14.0	14.1	14.5	15.7	16.3	17.7

(単位 百万円)

産 業 別 構 成 比 (%)					地 域 別 構 成 比 (%)				
全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西	全 県	県 北	鹿 行	県 南	県 西
—	—	—	—	—	100.0	53.3	7.3	20.7	18.7
—	—	—	—	—	100.0	57.3	7.1	19.4	16.3
—	—	—	—	—	100.0	54.4	7.1	20.5	17.9
—	—	—	—	—	100.0	50.7	7.7	22.7	18.9
—	—	—	—	—	100.0	50.9	7.3	22.0	19.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.3	7.5	22.7	19.5
26.2	17.6	49.3	32.6	32.4	100.0	33.7	14.1	28.2	24.0
22.9	13.7	41.9	29.8	31.5	100.0	30.0	13.7	29.5	26.8
2.2	2.7	2.4	2.3	0.7	100.0	61.8	8.3	23.8	6.1
1.1	1.2	4.9	0.5	0.2	100.0	54.3	33.2	9.4	3.3
31.0	40.7	13.3	21.9	23.3	100.0	66.1	3.2	16.0	14.6
1.6	2.7	0.0	0.5	0.4	100.0	87.9	0.1	6.7	5.3
5.1	5.1	5.8	5.6	4.2	100.0	50.3	8.6	24.9	16.2
24.4	32.9	7.5	15.9	18.6	100.0	68.0	2.3	14.8	14.9
42.8	41.7	37.4	45.5	44.4	100.0	49.1	6.6	24.1	20.2
13.0	12.0	13.0	13.6	15.0	100.0	46.4	7.5	23.7	22.4
5.7	5.8	4.6	5.8	5.5	100.0	51.7	6.1	23.3	19.0
6.4	6.5	4.4	7.0	6.2	100.0	51.1	5.2	24.7	19.0
17.7	17.4	15.4	19.1	17.6	100.0	49.5	6.5	24.5	19.4

2 県民分配所得

	35年 A	36年 B	37年 C	38年 D	39年 E	40年 F
総額	190,036	227,341	262,695	291,117	323,856	356,751
勤労所得	73,463	91,408	104,124	123,852	139,523	162,530
賃金および俸給	67,802	84,088	95,481	113,848	128,191	149,291
その他	5,661	7,320	8,643	10,003	11,331	13,239
個人業主所得	88,689	99,090	116,177	126,792	137,801	145,039
農林水産業	58,857	63,776	75,014	78,428	85,225	88,710
農林水以外の産業	28,578	33,718	39,345	46,047	50,025	53,616
その他	1,254	1,596	1,818	2,317	2,551	2,713
個人賃貸料所得	5,659	6,556	7,256	8,305	9,090	10,250
個人利子所得	6,080	6,978	8,465	9,921	11,681	14,037
法人所得	16,103	23,264	26,553	22,140	25,583	24,790
法人税	7,507	9,879	10,672	9,537	10,290	9,907
個人配当	2,119	3,005	3,936	2,893	3,320	3,247
法人留保	6,477	10,380	11,945	9,710	11,973	11,635
公営事業剰余	43	46	119	108	178	115

3 県民個人所得

	35年 A	36年 B	37年 C	38年 D	39年 E	40年 F
総額	178,557	208,839	241,340	276,071	305,915	340,649
勤労所得	73,463	91,408	104,124	123,852	139,523	162,530
賃金および俸給	67,802	84,088	95,481	113,848	128,191	149,291
その他	5,661	7,320	8,643	10,003	11,331	13,239
個人業主所得	88,689	99,090	116,177	126,792	137,801	145,039
農林水産業	58,857	63,776	75,014	78,428	85,225	88,710
農林水以外の産業	28,578	33,718	39,345	46,047	50,025	53,616
その他	1,254	1,596	1,818	2,317	2,551	2,713
個人財産所得	12,674	14,848	17,234	19,907	22,566	25,200
個人賃貸料所得	5,659	6,556	7,256	8,305	9,090	10,250
個人利子所得	6,080	6,978	8,465	9,921	11,681	14,037
個人配当所得	934	1,314	1,513	1,681	1,795	1,900
振替所得	9,153	11,592	13,424	16,468	19,580	23,339
控除・社会保険料	5,421	8,099	9,620	10,948	13,555	16,400

(単位 百万円)

対 前 年 比 (%)					構 成 比 (%)					
B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	A	B	C	D	E	F
119.6	115.6	110.8	111.2	110.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
124.4	113.9	118.9	112.7	116.5	38.7	40.3	39.6	42.5	43.1	45.6
124.0	113.5	119.2	112.6	116.5	35.7	40.0	36.3	39.1	39.6	41.8
129.3	118.1	115.7	113.3	116.8	3.0	0.3	3.3	3.4	3.5	3.7
111.7	117.2	109.1	108.7	105.3	46.5	43.4	44.2	43.6	42.6	40.7
108.4	117.6	104.6	108.7	104.1	30.9	28.2	28.6	26.9	26.3	24.9
118.0	116.7	117.0	108.6	107.2	15.0	14.9	14.9	15.8	15.4	15.0
127.3	113.9	127.4	110.1	106.4	0.6	0.3	0.7	0.8	0.8	0.8
115.9	110.7	114.5	109.5	112.8	3.4	3.0	2.8	2.9	2.8	2.9
114.8	121.3	117.2	117.7	120.2	3.0	3.0	3.2	3.4	3.6	3.9
144.5	114.1	83.4	115.6	96.9	8.5	10.2	10.1	7.6	7.9	6.9
131.6	108.2	89.4	107.9	96.3	4.0	4.3	4.1	3.3	3.2	2.8
141.8	130.9	73.5	114.8	97.8	1.1	1.3	1.5	1.0	1.0	0.9
160.2	115.1	81.3	123.3	97.2	3.4	4.6	4.5	3.3	3.7	3.3
107.0	258.7	90.8	164.8	59.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0

(単位 百万円)

対 前 年 比 (%)					構 成 比 (%)					
B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	A	B	C	D	E	F
117.0	115.6	114.4	110.8	111.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
124.4	113.9	118.9	112.7	116.5	41.1	43.8	43.1	44.9	45.6	47.7
124.0	113.5	119.2	112.6	116.5	38.0	40.3	39.6	41.2	41.9	43.8
129.3	118.1	115.7	113.3	116.8	3.2	3.5	3.6	3.6	3.7	3.9
111.7	117.2	109.1	108.7	105.3	49.7	47.4	48.1	45.9	45.0	42.6
108.4	117.6	104.6	108.7	104.1	33.0	30.5	31.1	28.4	27.9	26.0
118.0	116.7	117.0	108.6	107.2	16.0	16.1	16.3	16.7	16.4	15.7
127.3	113.9	127.4	110.1	106.4	0.7	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8
117.1	160.7	115.5	113.5	116.1	7.1	7.1	7.1	7.2	7.4	7.7
115.9	110.7	114.5	109.5	112.8	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0
114.8	121.3	117.2	117.7	120.2	3.4	3.3	3.5	3.6	3.8	4.1
140.7	151.4	111.1	106.7	106.6	0.5	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6
126.6	115.8	122.7	118.9	119.3	5.1	5.6	5.6	6.0	6.4	6.9
149.4	118.8	113.8	123.8	121.6	3.0	3.9	4.0	4.0	4.4	4.8

4 県民個人支出

(単位 百万円)

	35年	36年	37年	38年	39年	40年	対前年比(%)					構成比(%)					
	A	B	C	D	E	F	B/A	C/B	D/C	E/D	F/E	A	B	C	D	E	F
総額	178,557	208,839	241,340	276,071	305,915	340,649	117.0	115.6	114.4	110.8	111.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個人消費支出	150,657	165,153	184,695	208,928	229,828	259,164	109.6	111.8	113.1	110.0	112.8	84.4	79.1	76.5	75.7	75.1	76.1
飲食費	60,759	65,950	70,921	77,670	84,468	91,640	108.5	107.5	109.5	108.8	108.5	(40.3)	(39.9)	(38.4)	(37.2)	(36.8)	(35.4)
被服費	16,028	17,931	20,018	22,244	24,236	25,823	111.9	116.1	111.1	109.0	106.5	(10.6)	(10.9)	(10.8)	(10.6)	(10.5)	(10.0)
光燃費	6,940	7,612	8,887	9,571	10,363	11,625	109.7	116.7	107.7	108.3	112.2	(4.6)	(4.6)	(4.8)	(4.6)	(4.5)	(4.5)
住居費	20,653	25,154	27,409	30,549	33,237	37,257	121.8	109.0	111.5	108.8	112.1	(13.7)	(15.2)	(14.8)	(14.6)	(14.5)	(14.4)
雑費	46,277	48,506	57,459	68,894	77,525	92,818	104.8	118.5	119.9	112.5	119.7	(30.7)	(29.4)	(31.1)	(33.0)	(33.7)	(35.8)
個人税および税外負担	5,947	6,328	7,552	8,707	10,981	12,894	106.4	119.3	115.3	126.1	117.4	3.3	3.0	3.1	3.2	3.6	3.8
県外への純送金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人貯蓄	21,952	37,358	49,093	58,435	65,106	68,592	170.2	131.4	119.0	111.4	105.4	12.3	17.9	20.3	21.2	21.3	20.1
参考																	
直接推計による個人貯蓄	31,509	37,331	44,987	51,849	68,588	66,340	118.5	120.5	115.3	113.0	113.2	17.6	17.9	18.6	18.8	19.2	19.5
個人業主の自己投資	7,327	7,552	10,504	13,921	11,485	18,825	103.1	139.1	132.4	82.6	163.9	(23.3)	(20.2)	(23.3)	(26.8)	(19.6)	(28.4)
預貯金増加	21,669	26,113	30,307	33,196	40,975	39,247	120.5	116.1	109.5	123.4	95.8	(68.8)	(69.9)	(67.4)	(64.0)	(69.9)	(59.2)
直接証券投資	2,934	5,461	3,589	3,889	4,840	4,798	186.1	65.7	108.4	124.5	99.1	(9.3)	(14.6)	(8.0)	(7.5)	(8.3)	(7.2)
住宅純建設	3,069	3,641	5,517	7,277	8,985	10,944	118.6	151.5	131.9	123.5	121.8	(9.7)	(9.8)	(12.3)	(14.0)	(15.3)	(16.5)
控除・借入金純増	3,489	5,437	4,930	6,424	7,697	7,474	155.8	90.7	130.3	119.8	97.1	(11.1)	(14.6)	(11.0)	(12.4)	(13.1)	(11.3)
誤差と脱漏	△9,557	28	4,106	6,585	6,517	2,252	—	—	—	—	—	△5.4	0	1.7	2.4	2.1	0.7
個人可処分所得	179,610	202,611	233,798	267,368	294,934	327,766	117.3	115.4	114.4	110.3	111.1	96.7	97.0	96.8	96.8	96.4	96.2

5 実質県民分配所得(試算)

	単 位	35 年	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年
県 民 分 配 所 得 (1)	百万円	190,036	227,371	262,695	291,117	323,856	356,751
同 指 数 (35年=100) (2)		100.0	119.6	138.2	153.2	170.4	187.7
同 対 前 年 比 (3)		—	119.6	115.6	110.8	111.2	110.2
総 人 口 (4)	千 人	2,047	2,050	2,052	2,050	2,055	2,056
同 指 数 (35年=100) (5)		100.0	100.1	100.2	100.1	100.4	100.4
同 対 前 年 比 (6)		—	100.1	100.1	99.9	100.2	100.0
1人当り名目分配所得(1)/(4)(7)	千 円	92.8	110.9	128.0	142.0	157.6	173.5
同 指 数 (35年=100) (8)		100.0	119.5	137.9	153.0	169.8	187.0
同 対 前 年 比 (9)		—	119.5	115.4	110.9	111.0	110.1
物 価 指 数 (35年=100) (10)		100.0	104.2	109.2	115.3	119.4	127.9
実質県民分配所得(1)/(10)(11)	百万円	190,036	218,178	240,563	252,487	271,236	278,930
同 指 数 (35年=100) (12)		100.0	114.8	126.6	132.9	142.7	146.8
同 対 前 年 比 (13)		—	114.8	110.3	105.0	107.4	102.8
1人当り実質分配所得(7)/(10)(14)	千 円	92.8	106.4	117.2	123.2	132.0	135.7
同 指 数 (35年=100) (15)		100.0	114.7	126.3	132.8	142.2	146.2
同 対 前 年 比 (16)		—	114.7	110.2	105.1	107.1	102.8

(注) 物価指数(総合物価指数)は、別途算出した「総合消費財物価指数」(6実質個人消費支出の参照)と、日本銀行、統計局算出の「生産財物価指数」とを80:20の比率で加重平均して求めた。

6 実質個人消費支出(試算)

	単 位	35 年	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年
個 人 消 費 支 出 (1)	百万円	150,658	165,153	184,695	208,928	229,828	259,164
同 指 数 (35年=100) (2)		100.0	109.6	122.6	138.7	152.5	172.0
同 対 前 年 比 (3)		—	109.6	111.8	113.1	110.0	112.8
総 人 口 (4)	千 人	2,047	2,050	2,052	2,050	2,055	2,056
同 指 数 (35年=100) (5)		100.0	100.1	100.2	100.1	100.4	100.4
同 対 前 年 比 (6)		—	100.1	100.1	99.9	100.2	100.0
1人当り名目消費支出(1)/(4)(7)	千 円	73.6	80.6	90.0	101.9	111.8	126.1
同 指 数 (35年=100) (8)		100.0	109.5	122.3	138.4	151.9	171.3
同 対 前 年 比 (9)		—	109.5	111.7	113.2	109.7	112.8
物 価 指 数 (35年=100) (10)		100.0	104.9	111.7	119.1	124.1	134.7
実質個人消費支出(1)/(10)(11)	百万円	150,658	157,439	165,349	175,422	185,196	192,400
同 指 数 (35年=100) (12)		100.0	104.5	109.8	116.4	122.9	127.7
同 対 前 年 比 (13)		—	104.5	105.0	106.1	105.6	103.9
1人当り実質消費支出(7)/(10)(14)	千 円	73.6	76.8	80.6	85.6	90.1	93.6
同 指 数 (35年=100) (15)		100.0	104.3	109.5	116.3	122.4	127.2
同 対 前 年 比 (16)		—	104.3	104.9	106.2	105.3	103.9

(注) 物価指数(総合消費財物価指数)は、総理府統計局算出の「消費者物価指数(全都市)」と農林省算出の「消費者物価指数(農村)」とを、40:60の比率で加重平均して求めた。

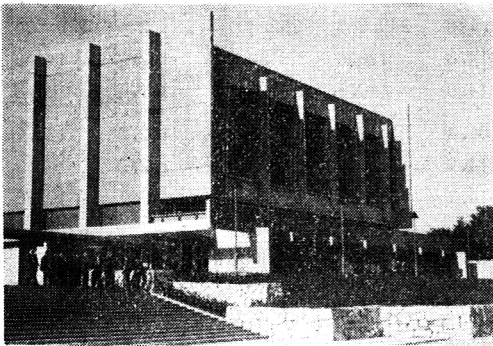
統計マンの祭典

第8回茨城県統計大会

県民文化センターで

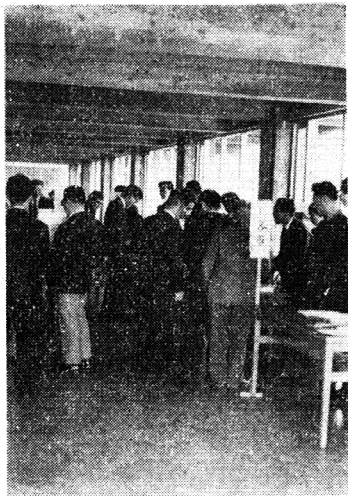
昭和41年11月11日、深秋の空は晴れわたつて、かぎりなく青く澄んでいた。4月に本県文化の拠点として新装なつた県民文化センターにおいて、第8回茨城県統計大会が開催された。

千波湖の静かな朝の眺めを楽しみながら、三々五々会



〈県民文化センター〉

場を集つた統計マン約800人が大ホールを埋めた午前10時、石崎統計課長の開会の辞をもつて大会は始まつた。壇上には、総理府統計局総務課長、吉成一真氏、行管統計基準局の奥野定通氏、県会副議長千ヶ崎惣右衛門氏、

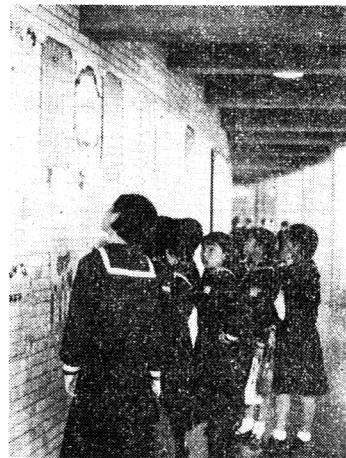


〈受付風景〉

市、町村会長、関東甲信静統計主管部課長等多数の来賓を迎えた。

岩上知事のあいさつのもと、永年の統計事務に功績のあつた功労者各位に対して、知事から表彰状と記念品が贈られた。表彰された人は、知事表彰＝関城町高山茂氏外72名、知事感謝状＝桜村酒井栄氏、外16名、統計協会総裁表彰＝旭村岩本一郎氏外70名であつた。

ついで全国統計協会連合会会長表彰ならびに各省大臣表彰伝達が行なわれそれぞれ表彰状と記念品が贈られた。

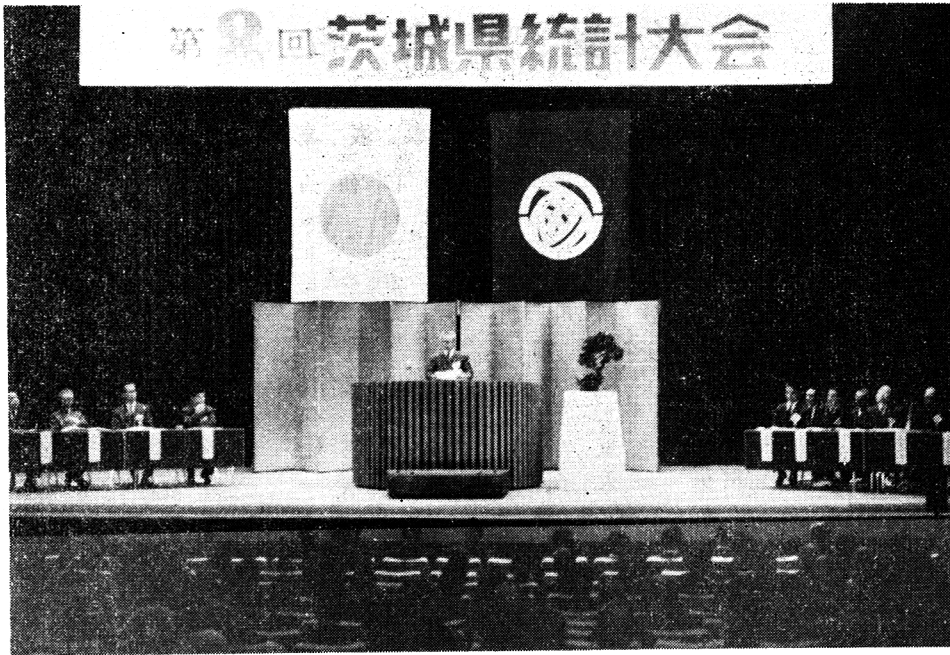


〈図表展に見る生徒たち〉

また、第17回茨城県統計図表コンクール入選者の表彰が行なわれ、知事、県統計協会長、教育長からそれぞれ賞状と賞品が贈られた。

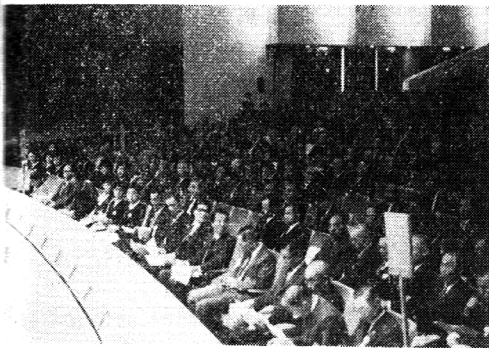
これらの表彰は統計功者のあつた人に授与されるものであるが、このことは、受賞者には、さらに進んだ統計方法の開拓を、また、後進にとっては統計向上のための努力をかさねるよいはげみとなるであろう。

表彰式の後、行政管理庁長官、県議会議長、市長、知事、関東甲信静代表の東京都統計部長による至るご挨拶が述べられた。その他近県、諸団体よりの祝電も披露された。



＜盛況だった大会会場＞

各種受賞券を代表して高萩市大高裕司氏、図表展入賞券を代表して結城市立江川北小学5学年黒川弘司君より受賞を感謝し今後とも一つそう統計の発展に尽力する旨



＜満員の参加者＞

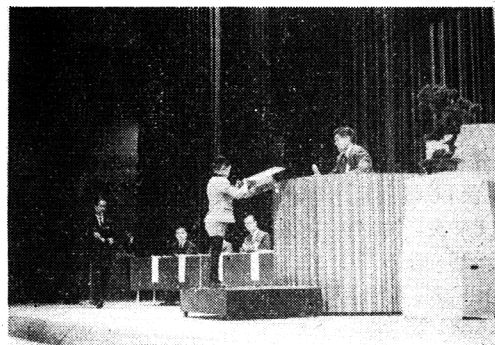


＜知事表彰＞

の謝辞があつた。このあと、宣言決議、万武三唱があり統計課長の閉会の辞をもつて、盛況のうちに大会は終了した。

大会終了後昼食をはさんで、猿島郡境町千鳥会の郷土民芸がにぎやかに催され、くつろいだ一時を参加者一同楽しんでいたようである。

来年も、統計の発展のいちじるしい中で大会が盛り上がるよう期待する。



＜図表展入賞の生徒＞

表彰受賞者名簿

(敬称略)

茨城県知事表彰

統計調査員

水戸市 黒沢昌勝
 日立市 斉藤勝美
 土浦市 竹中幸助
 古河市 長浜昌一
 石岡市 小松崎通雄
 下館市 高橋昌比古
 結城市 須藤幸太郎
 竜ヶ崎市 岡田英造
 那珂湊市 重藤忠雄
 下妻市 市村芳男
 水海道市 片庭一郎
 常陸太田市 片岡利三郎
 勝田市 鈴木延司
 高萩市 大高裕司
 北茨城市 高倉重太郎
 笠間市 磯山修蔵
 東茨城郡 小川町 長島民雄
 美野里町 海老沢竜
 内原町 大高芳松
 常北町 片根猛
 桂村 小田部道三郎
 御前山村 石川長寿
 西茨城郡 友部町 深作良一郎
 岩間町 海老沢新一
 岩瀬町 蒲野馨
 那珂郡 那珂町 関田勝一
 東海村

那珂町 倉田仙吉
 瓜連町 極村正豊
 大宮町 野上正一郎
 美和村 小室一郎
 緒川村 森嶋進
 久慈郡 金砂郷村 鴨志田喜作
 水府村 吉成保七
 里美村 田所喜一
 大子町 菊池鏡一
 鹿島郡 旭村 大川鑑
 鉾田町 浅野栄国
 大野村 出頭安一
 神栖村 木之内広司
 波崎町 安藤直次
 行方郡 麻生町 高橋正
 玉造町 大場早苗
 稲敷郡 江戸崎町 西村元一
 美浦村 武田康紀
 阿見町 篠崎源次郎
 牛久町 野口一男
 茎崎村 中島麻吉
 新利根村 丸山明
 新治郡 出島村 大久保延雄
 玉里村 菊地喜雄
 八郷町 友部正一

千代田村 町井 幸三
 新治村 柳沢弘
 筑波郡 大藤利三
 谷田部町 大久保喜三
 伊奈村 大久保喜三
 谷和原村 堤高次
 筑波町 井上真一
 真壁郡 関城町 高山 五三
 明野町 佐藤 敬三
 真壁町 朝日伊
 結城郡 八千代村 大久保 理三
 千代川村 斉藤 定三
 石下町 大砂 富三
 猿島郡 総和村 藤田 八郎
 猿島町 張替 喜三
 岩井町 小林 元三
 境町 中村
 北相馬郡 取手町 海老沢 健三
 藤代町 館野 秀三
 利根町 桜井
 市町村職員 増田 一三
 水海道市 潮来町 桂 三三
 行方郡 新治郡 岩波 芳三
 八郷町

茨城県知事感謝状

統計調査員

東茨城郡 常澄村 大和田 要
 西茨城郡 七会村 阿久津 尚一
 那珂郡 山方町 上久保 弘
 多賀郡 十王町 井坂 孝作
 鹿島郡

大洋村 中根 貢
 行方郡 潮来町 村山 利四郎
 北浦村 原田 長作
 稲敷郡 河内村 荒井 広
 桜川村 根本 平
 東村 坂本 徳吉
 新治郡 桜村 酒井 栄

筑波郡 豊里町 倉持 哲三
 大穂町 飯島 一三
 真壁郡 大和村 中川 全三
 協和町 日向 武三
 猿島郡 三和村 山中 三三
 北相馬郡 守谷町 高橋 三三

茨城県統計協会総裁表彰

調査員

戸市
立市
浦市
河市
岡市
下館市
城市
電ヶ崎市
河湊市
下妻市
本海道市
常陸太田市
鹿田市
高萩市
北茨城市
笠間市
茨城郡
小川町
美野里町
内原町
常北町
西茨城郡

川又忠藏	友部町	奈良崎	茂	新治村	酒井寛
桑名信勝	岩瀬町	鈴木重二		桜村	倉田勘一郎
安藏重夫	那珂郡			筑波郡	
照山美雄	那珂町	助川芳房		谷田部町	宮本留吉
大窪武	大宮町	柴田正光		谷和原村	豊島亮芳
増田雅	山方町	立原清		豊里町	中野尊賢
和田寿夫	緒川村	栗田光男		筑波町	勝村賢一
荻野房友	久慈郡			大穂町	銭谷忠次
広瀬節之助	金砂郷村	安信行		真壁郡	
鈴木運一	水府村	和田宏		関城町	松本清作
落合信一	大子町	菊池之夫		明野町	渡辺正夫
渡辺徳治	鹿島郡			真壁町	猪尾善一
岡沢宗七郎	旭村	岩本一郎		協町和	吉原応助
鬼沢信	銚田町	山崎金之助		結城郡	
稲川文次郎	神栖村	小浜勘重		八千代村	松村才吉
堀越与一	行方郡			石下町	沼尻小一郎
古谷忠信	麻生町	高野光夫		猿島郡	
庄司次男	潮来町	村田昌一		総和村	岩上善助
照沼軍三	玉造町	高野豊男		三和村	鈴木勝左衛門
井坂盛一	稲敷郡			岩井町	中山理重
沼田甲子男	江戸崎町	平田精一		境町	中村正
郡司正一	阿見町	大野元治郎		北相馬郡	
	牛久町	大沢義光		取手町	古谷省治
	河内村	田中彦七		藤代町	椎名潔
	東村	永長新左衛門		県職員	
	新治郡			統計課	木口光男
	出島村	島田福之助		〃	高田庄衛門
	八郷町	関藤吾		〃	園部太郎
	千代田村	竹村高之			

全国統計協会連会会長表彰

久慈郡大子町 宮田律二 鹿島郡大野村 塚田寅松 結城郡石下町 野口善次郎

各省大臣表彰伝達

内閣総理大臣賞表彰

昭和40年国勢調査

水戸市
内原町
波崎町
阿見町
水戸市指導員 川上勝美
石岡市 〃 小松さく
高萩市 〃 大部浩志
友部町 〃 山政之

大子町指導員 藤田耕
八千代村 〃 高橋文夫
水戸市調査員 古田市太郎
日立市 〃 水庭鉄次
土浦市 〃 酒巻正次
古河市 〃 坪野謙二
石岡市 〃 小曾納治兵衛
下館市 〃 小林義一
結城市 〃 小谷野義三
竜ヶ崎市 〃 中津ま寸
那珂湊市調査員 根本兵七郎
下妻市 〃 倉持長二郎
水海道市 〃 淀名和彦右衛門
常陸太田市 〃 藤正
勝田市 〃 岡本三郎
高萩市 〃 宇佐美忠
北茨城市 〃 柴田学
笠間市 〃 前川陽三
内原町 〃 江幡博
岩間町 〃 飯田鶴二郎

山方町 調査員 平塚 義三
 十王町 " 小池 義夫
 波崎町 " 大賀 吉之助
 麻生町 " 瀬尾 宗雄
 阿見町 " 湯原 能
 東村 " 萩原 清
 桜村 " 室町 茂夫
 伊奈村 " 黒沢 茂太郎
 関城町 " 正根 知増二
 八千代村 " 照内 栄三郎
 総和村 " 小森谷 斉助
 岩井町 " 片倉 米三郎
 藤代町 " 宇都野 正見

労働力調査
 40年度 日立市 石井 達成
 " 波崎町 岡野 正昭
 41年度 日立市 森田 清章
 " 下妻市 冷牟田 正義

小売物価統計調査
 41年度 水戸市 高野 洋子

家計調査
 40年度 水戸市 川上 はる
 41年度 古河市 佐取 茂

昭和40年就業構造基本調査
 石岡市
 江戸崎町
 水戸市 富山 謙次

昭和39年全国消費実態調査
 下館市

住民登録人口調査
 40年度 水府村
 41年度 鉾田町

市町村吏員
 土浦市 藤井 武則
 水海道市 松崎 幸
 常陸太田市 江幡 道彦
 東海村 大内 松男
 出島村 長谷川 節子

県吏員
 統計課 大録 義行
 " 武蔵 正弘

行政管理長官表彰

猿島町 張替 三郎
 県吏員 田中文司

文部大臣表彰

学校教員調査
 茨城県立鉾田第2高等学校
 東茨城郡大洗町立磯浜小学校
 真壁郡関城町立関城中学校

学校基本調査
 勝田市
 出島村
 古河市教育委員会

学校保健統計調査
 茨城県立潮来高等学校
 那珂郡大宮町立大宮中学校
 猿島郡境町立森戸小学校

農林大臣表彰

1965年中間農業センサス
 常陸太田市
 真壁町
 下妻市 中村 正四郎
 桂村 加藤 盛一
 阿見町 戸井 清
 県吏員 園部 太郎

通商産業大臣表彰

工業統計調査
 勝田市
 取手町
 牛久町 井坂 岩男
 大和村 池田 勇
 常陸太田市 常陸大理石株式会社

勝田市 株式会社日立製作所
 水戸工業
 内原町 明利工業株式会社
 岩間町 加藤メリヤス工業
 美和村 坂井林業株式会社
 境町 大興工業株式会社
 取手町 キャノン株式会社

生産動態統計調査
 結城市 松井 正豊
 古河市
 有限会社 安田メリヤス加工所
 下妻市
 株式会社大塚製作所

商業動態統計調査
 石岡市 鈴木 秀三
 日立市 岡田乳業株式会社
 日立営業所
 神栖村 石津建材株式会社
 機械器具流通統計調査
 水戸市
 水戸新日電気販売株式会社

労働大臣表彰
 毎月勤労統計調査
 水戸市 古沢 義
 竜ヶ崎市 大野 美
 岩瀬町 飯村 義
 水戸市 日本国有鉄道
 水戸鉄道管理局水戸電機部
 石岡市 石岡精工株式会社
 結城市
 日本無機炭工業
 株式会社結城工業
 高萩市 高萩炭礦株式会社
 高萩炭礦事務所
 取手町
 株式会社山本電機
 製作所取手工場

水戸市消費者物価の概況 (昭和41年12月)

—消費者物価指数0.4%下落—

12月の水戸市消費者物価指数は、総合で0.4%の下落となつた。

今月の下落は前月にひきつづき野菜が大幅に値下がりしたのに加え生鮮魚介も大幅に値下がりしたためである。反面、果物、被服費などは値上がりをしめしている。

また、生鮮魚介、野菜、果物など生鮮食料品を除いた指数では138.8となり前月に比べ0.8%の上昇となつた。

○今月下がった主な項目……野菜(-)22.9%、生鮮魚介(-)8.8%

○今月上がった主な項目……果物6.6%、乳卵6.1%、穀類1.5%、被服費1.0%

水戸市の消費者物価指数 (35年=100)

	総合	食料	穀類	その他の食料	住居	光熱	被服	雑費
昭和40年12月	134.0	132.7	130.0	133.7	135.9	105.9	143.6	138.7
昭和41年11月	141.0	142.3	137.2	144.3	141.4	106.9	147.8	145.7
昭和41年12月	141.6	140.6	139.2	141.1	141.8	107.7	149.3	146.1
対前月比(%)	-0.4	-1.2	1.5	-2.2	0.3	0.8	1.0	0.3
対前年同月比(%)	5.2	6.0	7.1	5.5	4.3	1.7	4.0	5.3

これを費目別にみると……

食料指数は140.6となり前月に比べ(-)1.2%の下落となつた。これは野菜(白菜、ねぎ、里芋、大根、にんじん、ごぼう、れんこんなど)、生鮮魚介(あじ、さば、さんま、たら、たい、かきなど)が値下がりしたためである。反面、果物(みかん、りんご「紅玉」、かきなど)鶏卵、穀類うち米「非配給」もち米「非配給」、乾物(大豆、干しいたけ、干かんぴょうなど)は若干の値上がりをしめしている。

住居指数は畳表、時計修理代などに若干の値上がりが見られ指数は141.8となり前月に比べ0.3%の上昇となつた。

光熱指数は冬期に入り木炭、れん炭に値上がりが見られ指数は107.7となり前月に比べ0.8%の上昇となつた。

被服指数は149.3となり前月に比べ1.0%の上昇となつた。これは衣料費(ジャンパー、男子冬シャツ、ズボン下(冬)婦人白たびなど)が各々若干の値上がりが見られたためである。

雑費指数は切花が大幅に値上がりしたため、指彙は146.1となり前月に比べ0.3%の上昇となつた。

消費者物価指数(大分類別)

年 月	総合	食料	住居	光熱	被服	雑費
昭和35年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
〃 36 〃	105.7	106.6	110.7	99.5	102.6	104.0
〃 37 〃	111.2	110.5	118.4	103.4	113.1	110.6
〃 38 〃	119.5	121.1	119.4	104.1	120.8	118.7
〃 39 〃	124.0	126.7	121.9	104.4	125.8	122.4
〃 40 〃	136.6	141.2	131.8	105.2	139.4	133.9
昭和41年1月	137.9	140.3	135.8	106.2	142.8	138.5
〃 2月	138.8	141.9	136.0	106.2	142.8	138.5
〃 3月	140.0	142.9	136.2	106.1	144.4	140.7
〃 4月	141.8	145.2	136.3	103.1	144.3	143.8
〃 5月	140.4	142.5	137.3	106.1	144.8	144.8
〃 6月	144.3	149.1	139.0	106.1	144.7	145.5
〃 7月	148.4	156.4	139.2	106.1	144.8	145.5
〃 8月	143.0	146.2	139.7	106.1	144.4	145.5
〃 9月	145.0	149.7	140.7	106.1	145.0	145.7
〃 10月	144.4	147.8	141.2	106.3	147.5	145.6
〃 11月	141.6	142.3	141.4	106.9	147.8	145.7
〃 12月	141.0	140.6	141.8	107.7	149.3	146.1